

事務事業評価資料

施策名	商店街活性化・まち再生の推進		所管部局課名	産業労働部産業振興局経営商業課						
事業名	商店街活性化事業		担当者電話番号	商業活性化係 078-362-3326						
事業目的	商店街等の取り組み等を支援することにより、商店街のにぎわい創出、魅力づくり、地域コミュニティ機能向上を一体的に促進する。									
事業内容	(1)先導的活性化事業 補助対象者：商店街・小売市場等 補助対象経費：まちづくりの観点から実施する先導的な取り組み 補助率：1/2 補助限度額：2,000千円 (2)元気づくり事業 補助対象者：商店街・小売市場 補助対象経費：地域と一体となったイベント 補助率：1/4(市町1/4) 補助限度額：40千円			事業開始年度	平成18年度					
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額		平成21年度当初予算額		平成22年度当初予算額				
	事業費	(61,491 千円) 61,491 千円		(46,412 千円) 46,412 千円		(41,000 千円) 41,000 千円				
	人件費	2,541 千円	従事人員 0.3人	2,508 千円	従事人員 0.3人	2,461 千円 従事人員 0.3人				
	総コスト (+)	64,032 千円	従事人員 0.3人	48,920 千円	従事人員 0.3人	43,461 千円 従事人員 0.3人				
事業の目標	商店街のにぎわい創出、魅力づくり、地域コミュニティ機能の向上			[目標設定理由] ・商店街のにぎわい創出、魅力づくり、地域コミュニティ機能の向上促進 ・このためのイベント実施を目標とした ・県下商店街のうちイベント開催商店街割合が60%のため最終目標としている						
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		20年度実績	21年度見込み	22年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H20	H21	H22	
	全商店街中イベント実施支援商店街の累計(%)	60	24年度	12.2 (単年度12.2) (5,249 千円)	23.7 (単年度11.5) (4,254 千円)	35.7 (単年度12.0) (3,622 千円)	20%	40%	60%	
評価結果	必要性	・商店街の衰退はまちの衰退に直結するため、まちづくりと一体となった商店街の活性化を推進する必要がある。 ・商店街の衰退は商店街の組織や財政基盤の弱体に繋がっている。 ・このため、商店街のイベント事業を支援することにより、地域の賑わい創出を図る必要がある。								
	有効性	・店舗の減少等により商店街組織が弱体化している中、県・市町の連携による賑わい創出に成果をあげている。								
	効率性	・指標1単位あたりのコストは下がってきており、効率性は認められる。								
	民間・市町との役割分担	・元気づくり事業(イベント支援)は、市町負担を求めるとともに、市町が当該実施団体への助言・指導を行っている。 ・先導的活性化事業は各地域への波及を目的として先導的に行うことから、県で実施する。								
	受益と負担の適正化	・事業を実施する商店街等へは事業費の1/2の負担を求めている。 ・元気づくり事業は市町の1/4負担を求めており、受益者に適正な負担を求めている。								
実施方針	方向性	新規	拡充	継続		実施手法の見直し				
	実施手法の見直し内容	廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
説明	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他			
	にぎわい創出、魅力づくり、地域コミュニティ機能向上を促進し、商店街等の活性化を図るため継続して実施する。									